

違憲・違法の大橋下「思想調査」

全市民・国民も標的

中止、データ廃棄を

市職員に「業務命令」で組合活動や政治活動への参加、誘った市民・国民の名前まで報告させる—。そんな内容の「思想調査」を橋下徹大阪市長が業務命令で行っています。大阪市教委は拒否 これには憲法違反と強い批判が広がり、大阪市教育委員会は調査拒否を決定し、大阪府労働委員会は事実上の中止勧告を出しました。

「誘った人」の名前まで 調査は「思想・良心の自由」「政治活動の自由」を踏みにじるなど何重もの憲法違反。演説会に「誘った人」の名前まで回答させ、矛先は全市民・国民にも向けられています。

日本共産党は調査中止、データの即時廃棄を求めるとともに、人権と民主主義を守る一点での共同を呼びかけています。

「思想調査」 アンケートは22項目。批判が高まると「開封凍結」としましたが、中止や廃棄はせず、橋下市長は「法には抵触しない」と開き直っています。



橋下「思想調査」の撤回を求める共産党大阪府委員会の宣伝

民主主義まもる一点で共同を 日本共産党



こくた 恵二
党国対委員長



宮本 たけし
衆院議員1期



清水 ただし
党大阪府副委員長



堀内 照文
党兵庫副委員長

日本共産党は衆院比例
予定候補(左の4人)
を先頭に全力をあげま
す。

くらしも経済も財政もこわす

ストップ消費税 10%

日本共産党

民主党政権は、消費税を2014年に8%、15年に10%にする計画をすすめるようとしています。これには3つの大問題があります。

3つの大問題

ムダづかい続けながら

社会保障は切りすてばかり

経済も財政も共倒れに

社会保障充実・財政危機打開へ

日本共産党が提言

どうやって社会保障を拡充し、財政危機を打開するか—日本共産党は、消費税に頼ることなく、急を要する課題から段階的に解決し、財源も段階的に確保することを提案しています。(詳しくは裏面を)

どうする
財源

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2012年3月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。